

東海ルフト株式会社



中小企業の皆さまへ

官公庁と取引する上でのアドバイス

- 1 官公庁の受注は調達開始前から勝負が始まっています。導入計画やニーズの有無を事前にリサーチしておくことが重要です。
- 2 最終的には人間関係が全てです。相手からの信頼を得ることが調達を優位に進めることにつながります。

ここから調達に掲載している企業情報



東海ルフト株式会社

所在地：〒441-1307
愛知県新城市富沢2丁目4番地8
創業・設立年月日：2018/02/06
資本金：980万円
代表取締役：丸山 大我
従業員数：5人

【営業エリア】
日本全国
【物品の販売】
車両類 / 電子計算機類 / 警察用装備品類 / 防衛用装備品

官公庁の受注は調達開始前から勝負が始まっている。

当社は、他社製品の販売を中心とした事業を行っております。当社が取り扱う情報セキュリティ製品「ファイルセキュリティシステム（FSS）」では、官公庁の企画・価格競争入札を経て、受注を勝ち取っています。

官公庁調達は、基本的に「年度予算計画⇒事業計画⇒仕様作成⇒公告⇒入札⇒契約」といった流れで進みます。通常、業者は「公告」の段階になって始めて発注情報を知ることになりますが、当社はそれよりも前から情報収集・営業に動いています。

具体的には、前段階の「予算計画」や「事業計画」がいつなのかを事前に把握しておきます。そのタイミングで官公庁担当者に導入計画やニーズの有無をヒアリングし、営業をかけていきます。この際に重要なのは、単に製品・サービスを売り込むだけでなく、発注側のニーズや課題をヒアリングし、それに対し自社の製品・サービスがどのように解決できるのかを自社のメリット・他社比較・予算感を説明しながら、官公庁担当者と議論を交わしていきます。場合によっては、製造元業者と協力し、デモンストレーションを行うことも大変効果があります。

これまでの経験上、官公庁の発注担当者は必ずしも、全てを把握した上で「仕様作成」する訳ではなく、業者から提供される情報も一部参考にしながら作成していると思われます。その際、いかに自社の製品・サービスが優位であるかを事前に発注担当者へインプットし、自社に配慮した仕様にしてもらうかが勝負だと思っております。



代表取締役 丸山 大我 氏

営業活動は日本全国。導入後のフォローも万全にすることで相手からの信頼を得る。

上記のほか、当社では業務用ドライブレコーダーの販売・取り付けも行っており、県警の車載カメラ・白バイへの導入実績があります。これらは複数業者の見積合わせの結果、最安値を提示した当社が請け負うことになりましたが、この見積合わせに参加するにも、まずは相手に自社を知ってもらう必要があります。とにかく日本全国を飛び回り営業活動を行ってきました。さらに、当社は販売・取り付けして終わりではなく、導入後のアフターフォローも充実させることにより、相手からの信頼を得られ、次回以降も声をかけていただけるようになりました。

これらは少額随意契約ということもあり、決して大きな金額の取引ではありませんが、設立間もない会社の実績を上げていくには、一つづつ着実に実績を積み上げ、会社としての信頼を得ていくことが大切だと思っております。

主な取引実績

(官公庁機関のみ)

兵庫県西宮市役所/教育委員会 沖縄県教育委員会 愛知県豊橋市教育委員会 岐阜県川辺町教育委員会
沖縄県警察本部 沖縄県警交通機動隊 高知県警察本部 広島県警察本部 等

自社の強み

高品質な製品・サービスをリーズナブルな価格で提供

当社は設立してまだ2年足らずですが、相手先のニーズ・予算に合わせて品質の良いものを提供することで、着実に実績を上げています。当社は納品して終わりではなく、アフターフォローも手厚くすることでお客様からの信頼を得ています。現在は他社製品の販売をメインとしておりますが、これまで培ってきた知識・経験を活かし、いずれは自社独自のパッケージ製品の開発・保守などICT事業を中心に展開していきたいと考えております。

受注事例

国産の暗号化アルゴリズムを搭載した「ファイルセキュリティシステム（FSS）」の販売

発注者 兵庫県西宮市役所/教育委員会 愛媛県愛南町役場 滋賀県庁 岩手県庁

当社は、「株式会社ローレルインテリジェントシステムズ社（本社：東京都港区。以下、ローレル社）」の『ファイルセキュリティシステム（FSS）』製品の販売代理店を担っています。このローレル社は、情報セキュリティの基礎となる国産暗号化アルゴリズム（SXAL/MBAL）およびICカードによる認証技術を自社開発し、情報セキュリティのエキスパートとして長年確固たる地位を確立してきました。※電子政府推奨暗号AES対応済

このFSSは、個人情報や機密情報などへの「不正アクセス・改ざん・漏えい」防止を目的として、「ICカード+パスワードの二要素認証」、「シングルサインオン」、「デバイス利用制御」、「ログ管理」、「データ暗号化」といった情報セキュリティ機能を1つの製品で実現しております。さらに、2019年度中には「指紋センサー付きカード+指紋認証」の二要素認証機能をリリースする予定です。

FSSの特色として、大手のセキュリティ製品とは違い、データ管理やソフトウェアを専用サーバでなく、導入企業が既存で保有するサーバ上で稼働できるため、初期導入コストを大きく抑えられるメリットがあります。

このFSSは、自治体、金融機関（証券・銀行・信金等）、一般民間企業に至るまで2,000を超えるお客様に導入いただいております。世間の情報セキュリティ要件が非常に厳しくなる中、その要件に応じた国産かつ堅牢なセキュリティシステムを提供しております。



FSS製品（デバイス利用制御）

業務用ドライブレコーダーの販売・工事取り付け

発注者 沖縄県警察本部 沖縄県警交通機動隊 高知県警察本部 広島県警察本部

自動車を運転する人にとって、自動車事故や煽り運転の被害にいつ遭遇するかわかりません。2019年、ドライブレコーダーはそれらの証拠資料として重要な役割を果たしているということが世間で大きく認知されました。

当社は、業務用ドライブレコーダー（四輪車用、二輪車用、ウェアラブルカメラ）の販売・取り付けをワンストップで提供しております。

<取扱製品>

- ・ Driveman TL（貨物自動車向け後方カメラ・サイドカメラ用ドライブレコーダー）
- ・ TL-4 Hi-Line（運行管理機能付きドライブレコーダー）
- ・ TL-H（ヘルメット装着型ドライブレコーダー）
- ・ TL-HS（装着型ウェアラブルカメラ）
- ・ TL-HSC（クラウド版通信型ウェアラブルカメラ）



弊社取付作業時の様子

※掲載している情報は取材時点（2019年12月）のものです。



独立行政法人 中小企業基盤整備機構

ここから調達

検索

法人番号 2010405004147
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル